

# 事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
94	00	調査報告書発刊事業	教育委員会	生活文化総合センター	内橋純悟	
基本事項	基本政策	03	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち(教育・文化・スポーツ)	会計	01	一般会計
	政策	03	多彩な文化と生涯スポーツ活動の振興	款	10	教育費
	施策	03	文化財の保存と活用	項目	05	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成13年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して)	事業の目的(どういう状態にしたいのか)
学術研究者・機関および関心をもつ者	記録保存となった埋蔵文化財については、その調査報告書が唯一の資料であるため、得られた成果を広く公表して、活用できる状態にする。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
発掘調査で得られた出土品の洗浄、注記、接合、復元、分析、保存処理、実測、写真撮影、調査図面の整理・製図、トレース。調査写真の整理、掲載写真の選定。報告文の執筆、出土品や遺構の類例調査とその考察などを通じて、その遺跡の日本史、地域史上の位置づけを行い、報告書として刊行し、公共施設や研究機関に配布するほか一般にも頒布する。なお、H20事業費は、報告書発刊経費ではなく、旧黒田庄町が収蔵していた未整理の資料の整理を行うために必要な臨時職員の賃金等の経費。	
補助・単独 <input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務実施事業 <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令要綱等 根拠法令要綱等埋蔵文化財の発掘調査に関する事務の改善について(平成12年11月17日庁保記第236号) 根拠条例等
<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ(またはの場合) 根拠条例等	
正規職員が関与すべき法的義務性	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務: )
法令名・根拠条文	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他( )
委託の場合 <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先: )	

## 総合計画・行動計画 施策シート

### 優先度

A  B  C

	平成20年度(参考)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度の実施内容・成果			平成21年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見			行動計画掲載	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	1,000	0	1,000	800	0
	特定財源		0		0	0	
	一般財源		1,000		1,000	800	
	事業費(決算額) (A)		831		988		
	特定財源		0		0		
	一般財源		831		988		
一般職員所要人員 (B)	人	0.50		0.00			
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	3,959		0			
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	4,790		988			
受益者負担額 (E)	千円	0		0			
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%		0.0%			

【1次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	発行部数	目標値 400部	0	0	400部
	実績値	400部				
	説明	調査報告書の発行部数	単価 12千円			
	達成度					
(目標)	名称	配布部数	目標値 170部			170部
	実績値	170部				
	説明	公共機関や研究機関への寄贈交換	単価			
	達成度					
成果指標	名称	活用数	目標値			
	実績値					
	説明	研究書や一般書への引用数。資料の貸し出し数	単価			
	達成度					
(目標)	名称		目標値			
	実績値					
	説明		単価			
	達成度					
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>旧黒田庄については、発掘調査員が不採用であったため、調査は民間企業に委託していた。そのため、調査報告書も基本的にその調査者が作成すべきものであるが、新たな負担(整理費用)が必要となる。一方、西脇市の担当者が報告書を作成するにしても、調査者ではないため、長期間を要する。</p> <p>報告書の作成よりも、重要出土品を抽出して展示することや、各種啓発書などへの紹介を優先し、その間に徐々に整理を進めて、数年に1冊とはなるが、発刊を進める。</p>				
改善策	改善策	<p>報告書の調製を職員が行う場合と委託をする場合との経費比較を行う必要がある。</p> <p>発刊後の余剰報告書について、PRを行い、できる限り頒布に努める必要がある。また、報告書をテキストとして利用する講習会や教室を開催するなど、報告書活用の幅を広げる工夫をする必要がある。その際、テキストとする報告書については実費負担を徴収して収入の確保にも努める必要がある。</p>				

【2次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>「調査報告書発刊事業」であるが、平成20年度の事業内容は、旧黒田庄町が保有する未整理の資料を、臨時職員を雇用し整理した内容となっている。</p> <p>報告書については、いかに市民の目に触れ、その報告書によって、どれだけの市民が郷土史・文化を学習してもらえるかが課題である。平成18年度の実績からすると、発刊に際して、一般職員所要人員が0.50人と大きく、製本経費を増大化させている。頒布対象者が限られるが、その状況を考慮すると、制作した報告書に余剰が出ることは様々な面でマイナスとなる。</p>				
改善策	改善策	<p>報告書の調製を職員が行う場合と委託をする場合との経費比較を行う必要がある。</p> <p>発刊後の余剰報告書について、PRを行い、できる限り頒布に努める必要がある。また、報告書をテキストとして利用する講習会や教室を開催するなど、報告書活用の幅を広げる工夫をする必要がある。その際、テキストとする報告書については実費負担を徴収して収入の確保にも努める必要がある。</p>				

【3次評価】

総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由					
改善策	改善策					